

2016年7月12日

報道関係各位

三菱商事株式会社
三菱地所株式会社**ミャンマー国ヤンゴン中心部に於ける大規模複合再開発事業「Landmark Project」に着手**

三菱商事株式会社(以下、三菱商事)、三菱地所株式会社(以下、三菱地所)は、本年7月12日にミャンマーの大手企業グループである Serge Pun & Associates Ltd.グループ(以下、SPAグループ)の関連会社である2社、Yoma Strategic Holdings Ltd.社(以下、Yoma社)及び First Myanmar Investment Co., Ltd.社(以下、FMI社)と共同で、同国ヤンゴン市中心部における大規模複合再開発事業「Landmark Project(以下、本プロジェクト)」を開始することに合意しましたのでお知らせします。

本プロジェクトは、SPAグループがオフィス、商業施設、ホテル等を建設・運営してきた約4ヘクタールの敷地を再開発し、新たにオフィス2棟、分譲住宅1棟、ホテル・サービスアパート1棟、各棟低層部分の商業施設を合わせ、総延床面積約20万㎡超を開発・運営する大規模複合再開発事業です。

本事業を進めるにあたり、三菱商事、三菱地所はシンガポールに合弁会社を設立し、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(以下、JOIN)からの優先出資も受け入れ、日本連合として総額最大約2億ドルの出資枠をコミットし、事業に参画します。JOINは、海外に於ける日系企業による都市・インフラ開発の支援を目的に2014年10月に政府及び民間企業の出資により設立されました。本プロジェクトはJOINの海外都市開発分野での出資参画第一号案件となります。日本連合は、Yoma社、FMI社と共に現地プロジェクト会社を設立、アジア開発銀行(ADB)、国際金融公社(IFC)も出資参画すると共に、両行から事業資金の借入れも行い、プロジェクトを推進する予定です。

ミャンマーは2011年に民主化が果たされ、市場開放及び外資導入による経済成長を強力に押し進めており、本年4月の新政権発足以降急速な発展が期待されています。発展の土台となるインフラ・社会基盤整備は重要課題であり、東京・丸の内に相当するヤンゴン中央駅前周辺のビジネス、商業等の中心地で進められる本事業は、その規模及び複合的な機能により長期に亘り同国の発展を支える基盤になると共に、文字通りヤンゴン中心部の「ランドマーク」となるプロジェクトです。

三菱商事、三菱地所が世界各国で培ってきた不動産開発のノウハウ及び日本の高い技術力、商品企画力を活用し、ミャンマー国内で豊富な不動産事業の実績を有するSPAグループと共に本プロジェクトを推進することで、付加価値の高い都市インフラ並びに関連サービスを提供し、急速な経済発展を進めているミャンマーに対して一層の貢献を目指してまいります。

【完成イメージ】



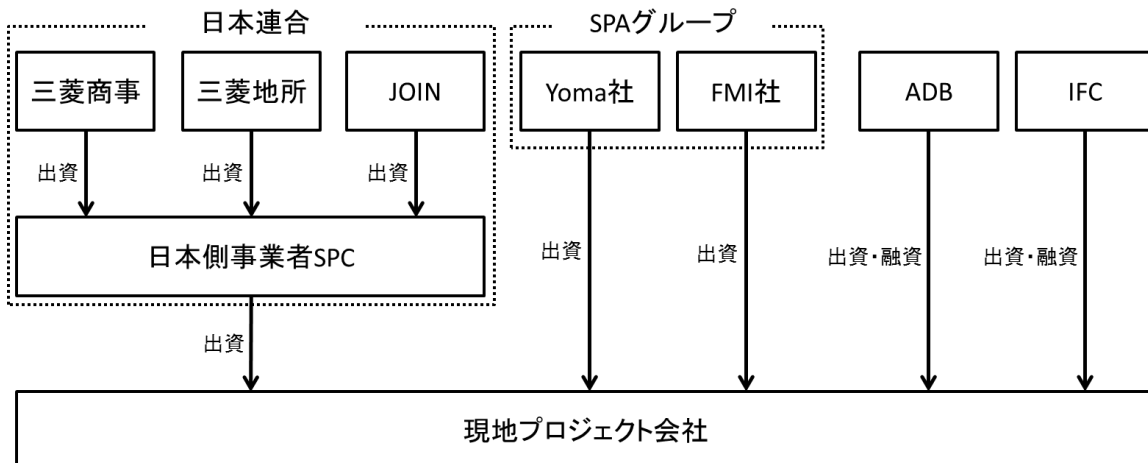
※左よりオフィス棟、オフィス棟、ホテル・サービスアパート棟、分譲住宅棟

※手前低層建物は本プロジェクトとは別事業の、既存建物改築によるホテル開発プロジェクト

【プロジェクト概要】

- 計画地： ミャンマー国ヤンゴン市中心部
 敷地面積： 約 4 ヘクタール(一部別事業敷地含む)
 建物構成： 4 棟及び基壇部
 オフィス 2 棟、分譲住宅 1 棟、ホテル・サービスアパート 1 棟及び商業施設
 スケジュール： 着工 2016 年度中(予定)
 竣工 2020 年度中(予定)

【事業スキーム】



【位置図】

(広域図)



(事業箇所詳細図)



【各社概要】

(1)三菱商事株式会社

本社所在地：東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

創立：1954年7月

資本金：2,044億円

事業内容：地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループに、ビジネスサービス部門を加えた体制にて幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開。

従業員数：68,247名（連結ベース：2016年3月末時点）

代表者：代表取締役社長 垣内 威彦

(2)三菱地所株式会社

本社所在地：東京都千代田区大手町一丁目6番1号

創立 : 1937年5月

資本金 : 1,413億円

事業内容 : 東京・丸の内における街づくりをはじめ、オフィスビル・商業施設・住宅・ホテル等の開発・運営等、数多くのプロジェクトを手掛ける総合不動産ディベロッパー。海外にも積極的に進出。

従業員数 : 8,474名 (連結ベース : 2016年3月末時点)

代表者 : 執行役社長 杉山 博孝

(3)株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)

本社所在地 : 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

設立年 : 2014年10月

事業内容 : JOINは、海外のインフラ市場への日本企業の参入を促進するとともに、これに伴う我が国企業のビジネスチャンスを拡大するため、海外インフラプロジェクトに民間企業と共同で出資を行うほか、相手国政府等との交渉を行うこと、日本の技術と経験をプロジェクトに活かすための支援を行うこと等を役割として、2014年10月20日に、政府及び民間企業の出資より設立されました。

代表者 : 代表取締役社長 波多野 琢磨

(4)Yoma Strategic Holdings Ltd.(Yoma社)

本社所在地 : シンガポール共和国、シンガポール

設立年 : 1962年 (2006年にシンガポール証券取引所上場)

事業内容 : 不動産開発、農業、自動車、観光事業

代表者 : Serge Pun, Executive Chairman

※本件への出資はYoma社の100%子会社Yoma Strategic Investments Ltd.経由。

(5)First Myanmar Investment Co., Ltd.(FMI社)

本社所在地 : ミャンマー連邦共和国、ヤンゴン

設立年 : 1992年 (2016年にヤンゴン証券取引所上場)

事業内容 : 金融、不動産開発、自動車事業等

代表者 : Serge Pun, Chairman

以上